



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日
東

上場会社名 株式会社八十二銀行 上場取引所
 コード番号 8359 URL <https://www.82bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 松下 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 木村 岳彦 (TEL) 026-227-1182
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	151,349	△0.8	38,047	18.3	26,667	19.1
2021年3月期	152,604	△6.7	32,147	△3.8	22,384	1.3

(注) 包括利益 2022年3月期 10,097百万円(△94.0%) 2021年3月期 168,446百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	54.46	54.39	2.9	0.2	25.1
2021年3月期	45.73	45.67	2.7	0.2	21.0

(注) 添付資料 P. 12「3.(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、前連結会計年度の計数の組替えを行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,343,796	912,698	6.8	1,856.25
2021年3月期	12,160,638	909,694	7.4	1,850.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 908,927百万円 2021年3月期 906,019百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	810,181	499,343	△6,862	4,025,083
2021年3月期	1,365,598	△264,455	△7,243	2,722,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	6,853	30.6	0.8
2022年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	7,834	29.3	0.8
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		40.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△25.4	11,500	△25.4	24.48
通期	33,000	△13.2	23,000	△13.7	48.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 P12「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2022年3月期	511,103,411株	2021年3月期	511,103,411株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	21,445,687株	2021年3月期	21,544,840株
② 期末自己株式数	2022年3月期	489,634,048株	2021年3月期	489,491,657株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	111,915	0.2	31,365	19.9	22,396	20.9
2021年3月期	111,588	△9.2	26,152	△6.6	18,517	△5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 45.74	円 銭 45.68
2021年3月期	37.83	37.78

(注) 添付資料 P. 12「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、前事業年度の計数の組替えを行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,265,200	834,011	6.2	1,702.69
2021年3月期	12,075,029	832,824	6.8	1,700.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 833,739百万円 2021年3月期 832,552百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△21.7	10,000	△23.8	21.29
通期	29,000	△7.5	20,000	△10.6	42.58

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

※ 2021年度決算短信説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結ベースの業績につきましては次のとおりとなりました。

経常収益は、その他業務収益が増加したものの資金運用収益が減少したことなどから前期比12億5千4百万円減少して1,513億4千9百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用が増加したものの営業経費及び資金調達費用の減少により前期比71億5千4百万円減少して1,133億1百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比58億9千9百万円増加して380億4千7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比42億8千3百万円増加し266億6千7百万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの金銭の信託運用益及び国債等債券売却益の増加などを主因として前期比3億2千7百万円増加し1,119億1千5百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損、金銭の信託運用損、並びに株式等売却損が増加したものの、貸倒引当金繰入額及び営業経費の減少を主因として前期比48億8千5百万円減少し805億5千万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比52億1千3百万円増加し313億6千5百万円となり、当期純利益は、前期比38億7千8百万円増加の223億9千6百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業で前期比65億5千1百万円増加し349億2千8百万円、リース業で前期比6億5千1百万円増加し20億9千8百万円のセグメント利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、中央政府向け資金の増加を主因として期中3,901億円増加して期末残高は5兆9,313億円となりました。

有価証券は、国債の減少を主因として期中5,245億円減少し期末残高は2兆8,016億円となりました。

預金は、主に個人預金及び公金預金を中心に期中3,955億円増加して期末残高は8兆498億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は、期中3,865億円増加して期末残高は5兆9,740億円となりました。

有価証券は、期中5,240億円減少して期末残高は2兆8,098億円となりました。

預金は、期中3,958億円増加して期末残高は8兆666億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少及び貸出金の増加による流出を、コールマネー及び借用金並びに預金の増加による流入が上回り8,101億円の流入（前期は1兆3,655億円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を有価証券の売却及び償還による収入が上回ったことなどから4,993億円の流入（前期は2,644億円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払により68億円の流出（前期は72億円の流出）となりました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中1兆3,026億円増加して4兆250億円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の業績につきましては、連結ベースの経常利益では50億円減益となる330億円、親

会社株主に帰属する当期純利益では36億円減益となる230億円を見込んでおります。

当行単体につきましては、経常利益では23億円減益となる290億円、当期純利益では23億円減益となる200億円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼすものの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しておりますが、状況が変化した場合には今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当ありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、会計基準について日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、我が国制度の状況を踏まえ情報収集及び研究を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,753,959	4,049,642
コールローン及び買入手形	30,000	20,000
買入金銭債権	98,202	116,411
特定取引資産	12,157	13,370
金銭の信託	80,015	79,448
有価証券	3,326,241	2,801,655
貸出金	5,541,154	5,931,315
外国為替	34,417	30,546
リース債権及びリース投資資産	69,989	68,041
その他資産	141,736	152,789
有形固定資産	33,778	34,378
建物	11,016	11,546
土地	11,337	11,144
建設仮勘定	360	923
その他の有形固定資産	11,064	10,764
無形固定資産	4,747	4,628
ソフトウェア	4,136	4,018
その他の無形固定資産	611	609
退職給付に係る資産	42,139	42,803
繰延税金資産	2,023	1,780
支払承諾見返	35,424	38,113
貸倒引当金	△45,351	△41,129
資産の部合計	12,160,638	13,343,796
負債の部		
預金	7,654,318	8,049,875
譲渡性預金	139,665	132,507
コールマネー及び売渡手形	676,745	1,504,861
売現先勘定	77,627	53,041
債券貸借取引受入担保金	784,779	322,484
特定取引負債	3,066	4,279
借入金	1,639,118	2,087,634
外国為替	1,330	960
信託勘定借	—	360
その他負債	104,351	108,104
退職給付に係る負債	11,667	11,653
睡眠預金払戻損失引当金	823	499
偶発損失引当金	1,316	1,341
特別法上の引当金	12	12
繰延税金負債	120,695	115,367
支払承諾	35,424	38,113
負債の部合計	11,250,943	12,431,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	59,181	59,176
利益剰余金	492,869	512,403
自己株式	△11,629	△11,576
株主資本合計	592,665	612,246
その他有価証券評価差額金	294,333	268,743
繰延ヘッジ損益	4,426	15,670
退職給付に係る調整累計額	14,594	12,266
その他の包括利益累計額合計	313,354	296,680
新株予約権	272	271
非支配株主持分	3,402	3,499
純資産の部合計	909,694	912,698
負債及び純資産の部合計	12,160,638	13,343,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	152,604	151,349
資金運用収益	77,797	72,803
貸出金利息	43,276	41,893
有価証券利息配当金	32,403	26,989
コールローン利息及び買入手形利息	23	33
預け金利息	571	3,257
その他の受入利息	1,522	629
信託報酬	2	7
役務取引等収益	21,186	22,010
特定取引収益	3,360	2,063
その他業務収益	40,649	44,177
その他経常収益	9,607	10,287
償却債権取立益	85	25
その他の経常収益	9,522	10,261
経常費用	120,456	113,301
資金調達費用	6,863	4,318
預金利息	928	594
譲渡性預金利息	10	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	△143	△167
売現先利息	325	102
債券貸借取引支払利息	429	291
借用金利息	761	295
その他の支払利息	4,551	3,195
役務取引等費用	5,964	5,600
その他業務費用	34,033	37,263
営業経費	59,021	54,038
その他経常費用	14,573	12,080
貸倒引当金繰入額	8,882	1,800
その他の経常費用	5,691	10,279
経常利益	32,147	38,047
特別利益	31	762
固定資産処分益	31	762
特別損失	364	754
固定資産処分損	66	451
減損損失	266	302
金融商品取引責任準備金繰入額	3	0
その他の特別損失	28	—
税金等調整前当期純利益	31,815	38,055
法人税、住民税及び事業税	11,684	8,950
法人税等調整額	△2,394	2,254
法人税等合計	9,290	11,204
当期純利益	22,524	26,850
非支配株主に帰属する当期純利益	140	182
親会社株主に帰属する当期純利益	22,384	26,667

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	22,524	26,850
その他の包括利益	145,921	△16,752
その他有価証券評価差額金	109,092	△25,662
繰延ヘッジ損益	21,840	11,243
退職給付に係る調整額	14,988	△2,334
包括利益	168,446	10,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,715	9,993
非支配株主に係る包括利益	730	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	54,173	477,336	△11,789	571,964
当期変動額					
剰余金の配当			△6,851		△6,851
親会社株主に帰属する当期純利益			22,384		22,384
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		159	153
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,014			5,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,008	15,533	159	20,700
当期末残高	52,243	59,181	492,869	△11,629	592,665

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	185,821	△17,414	△382	168,023	365	8,078	748,432
当期変動額							
剰余金の配当							△6,851
親会社株主に帰属する当期純利益							22,384
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							153
連結子会社株式の取得による持分の増減							5,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,512	21,840	14,977	145,330	△93	△4,675	140,561
当期変動額合計	108,512	21,840	14,977	145,330	△93	△4,675	161,262
当期末残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,694

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	59,181	492,869	△11,629	592,665
会計方針の変更による累積的影響額			△279		△279
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	59,181	492,589	△11,629	592,385
当期変動額					
剰余金の配当			△6,854		△6,854
親会社株主に帰属する当期純利益			26,667		26,667
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		53	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	19,813	53	19,861
当期末残高	52,243	59,176	512,403	△11,576	612,246

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,694
会計方針の変更による累積的影響額							△279
会計方針の変更を反映した当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,414
当期変動額							
剰余金の配当							△6,854
親会社株主に帰属する当期純利益							26,667
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,590	11,243	△2,327	△16,674	△0	96	△16,578
当期変動額合計	△25,590	11,243	△2,327	△16,674	△0	96	3,283
当期末残高	268,743	15,670	12,266	296,680	271	3,499	912,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,815	38,055
減価償却費	5,847	5,560
減損損失	266	302
その他の特別損益 (△は益)	31	—
貸倒引当金の増減 (△)	7,790	△4,221
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△21,282	△663
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△826	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△71	△323
偶発損失引当金の増減 (△)	331	24
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	3	0
資金運用収益	△77,797	△72,803
資金調達費用	6,863	4,318
有価証券関係損益 (△)	△9,042	△4,196
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	717	△549
為替差損益 (△は益)	△3	133
固定資産処分損益 (△は益)	34	△310
特定取引資産の純増 (△) 減	17,402	△1,234
特定取引負債の純増減 (△)	△377	1,199
貸出金の純増 (△) 減	△145,908	△390,161
預金の純増減 (△)	678,813	395,556
譲渡性預金の純増減 (△)	△118,008	△7,158
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	853,171	448,515
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△9,303	6,987
コールローン等の純増 (△) 減	△26,511	△8,208
コールマネー等の純増減 (△)	△171,380	803,530
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	247,409	△462,294
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△14,398	3,871
外国為替 (負債) の純増減 (△)	786	△370
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△439	1,948
信託勘定借の純増減 (△)	—	360
資金運用による収入	81,171	74,871
資金調達による支出	△7,874	△4,257
その他	44,256	△5,264
小計	1,373,485	823,204
法人税等の支払額	△7,886	△13,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,598	810,181

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△913,255	△458,351
有価証券の売却による収入	294,629	678,233
有価証券の償還による収入	360,905	284,434
金銭の信託の増加による支出	△9,839	△7,240
金銭の信託の減少による収入	8,408	8,357
固定資産の取得による支出	△6,887	△8,224
固定資産の売却による収入	1,583	2,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,455	499,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△6,851	△6,854
非支配株主への配当金の支払額	△9	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△382	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,243	△6,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,093,903	1,302,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,628,509	2,722,413
現金及び現金同等物の期末残高	2,722,413	4,025,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これに伴い、当行及び一部子会社が受領時点で認識しておりました収益をサービス提供時に収益認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が68百万円減少しております。また、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これに伴いデリバティブ取引の評価について、相手先の信用リスクや自己の信用リスク等を時価に反映することとしており、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の特定取引資産が21百万円減少、その他資産が139百万円減少、特定取引負債が12百万円増加、その他負債が129百万円増加、繰延税金負債が91百万円減少、利益剰余金が211百万円減少しております。また、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金につきましては、その他の経常収益に計上しておりましたが、一部の団体信用生命保険の支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討いたしました。検討の結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当連結会計年度より役務取引等費用に計上しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりましたその他の経常収益10,887百万円及び役務取引等費用7,329百万円は、その他の経常収益9,522百万円及び役務取引等費用5,964百万円と表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンスリース及びオペレーティングリース事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	113,842	33,106	146,948	5,655	152,604	—	152,604
セグメント間の内部経常収益	1,030	489	1,519	34	1,554	△1,554	—
計	114,872	33,595	148,468	5,690	154,158	△1,554	152,604
セグメント利益	28,376	1,447	29,823	2,366	32,190	△42	32,147
セグメント資産	12,089,818	96,998	12,186,817	33,253	12,220,070	△59,431	12,160,638
セグメント負債	11,227,579	60,108	11,287,687	19,528	11,307,216	△56,273	11,250,943
その他の項目							
減価償却費	3,779	2,017	5,797	49	5,847	—	5,847
資金運用収益	77,828	52	77,880	122	78,002	△205	77,797
資金調達費用	6,830	205	7,036	21	7,057	△194	6,863
特別利益	31	0	31	—	31	—	31
特別損失	361	0	361	3	364	—	364
固定資産処分損	66	0	66	—	66	—	66
減損損失	266	0	266	0	266	—	266
税金費用	8,222	367	8,589	703	9,292	△2	9,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,298	3,581	6,879	7	6,887	—	6,887

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△59,431百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△56,273百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△205百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△194百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	114,786	32,527	147,314	4,034	151,349	—	151,349
セグメント間の内部経常収益	745	406	1,151	33	1,185	△1,185	—
計	115,532	32,934	148,466	4,068	152,534	△1,185	151,349
セグメント利益	34,928	2,098	37,026	1,060	38,087	△39	38,047
セグメント資産	13,276,694	94,943	13,371,638	27,476	13,399,114	△55,318	13,343,796
セグメント負債	12,413,097	56,645	12,469,743	13,122	12,482,865	△52,128	12,430,737
その他の項目							
減価償却費	3,468	2,040	5,508	51	5,560	—	5,560
資金運用収益	72,794	48	72,842	138	72,981	△178	72,803
資金調達費用	4,291	190	4,482	10	4,492	△173	4,318
特別利益	762	0	762	—	762	—	762
特別損失	754	0	754	0	754	—	754
固定資産処分損	451	0	451	—	451	—	451
減損損失	302	0	302	0	302	—	302
税金費用	10,308	595	10,904	303	11,208	△3	11,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,368	3,610	7,978	245	8,224	—	8,224

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△55,318百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△52,128百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△178百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△173百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,850円68銭	1,856円25銭
1株当たり当期純利益	45円73銭	54円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円67銭	54円39銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	909,694	912,698
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,675	3,770
うち新株予約権	百万円	272	271
うち非支配株主持分	百万円	3,402	3,499
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	906,019	908,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	489,558	489,657

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	22,384	26,667
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	22,384	26,667
普通株式の期中平均株式数	千株	489,491	489,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	617	616
うち新株予約権	千株	617	616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,731,771	4,031,655
現金	116,590	122,352
預け金	2,615,180	3,909,303
コールローン	30,000	20,000
買入金銭債権	98,202	116,411
特定取引資産	12,157	13,370
商品有価証券	776	731
特定金融派生商品	3,381	4,640
その他の特定取引資産	7,998	7,998
金銭の信託	80,015	79,448
有価証券	3,333,897	2,809,850
国債	1,181,165	820,553
地方債	352,304	308,214
社債	496,811	524,690
株式	505,882	507,908
その他の証券	797,732	648,484
貸出金	5,587,528	5,974,071
割引手形	11,041	13,031
手形貸付	140,841	139,384
証書貸付	4,787,613	5,166,696
当座貸越	648,031	654,959
外国為替	34,417	30,546
外国他店預け	29,652	26,313
買入外国為替	4,357	3,800
取立外国為替	408	432
その他資産	119,962	132,812
未決済為替貸	22	21
前払費用	919	779
未収収益	7,300	7,144
先物取引差入証拠金	1,188	60
先物取引差金勘定	589	-
金融派生商品	13,920	35,813
金融商品等差入担保金	8,386	13,538
その他の資産	87,635	75,454
有形固定資産	25,528	25,924
建物	10,792	11,155
土地	10,969	10,776
リース資産	466	324
建設仮勘定	360	923
その他の有形固定資産	2,939	2,744
無形固定資産	4,601	4,471
ソフトウェア	4,004	3,876
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	596	594
前払年金費用	20,264	23,756
支払承諾見返	35,424	38,113
貸倒引当金	△38,741	△35,232
資産の部合計	12,075,029	13,265,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	7,670,775	8,066,627
当座預金	366,756	366,975
普通預金	4,660,038	5,002,443
貯蓄預金	57,431	58,580
通知預金	6,274	—
定期預金	2,367,355	2,403,977
定期積金	31,325	32,193
その他の預金	181,594	202,457
譲渡性預金	160,715	156,457
コールマネー	676,745	1,504,861
売現先勘定	77,627	53,041
債券貸借取引受入担保金	784,779	322,484
特定取引負債	3,066	4,279
特定金融派生商品	3,066	4,279
借入金	1,632,343	2,080,959
借入金	1,632,343	2,080,959
外国為替	1,330	960
外国他店借	43	10
売渡外国為替	199	228
未払外国為替	1,088	720
信託勘定借	—	360
その他負債	73,389	81,636
未決済為替借	8	8
未払法人税等	5,472	1,653
未払費用	4,384	4,217
前受収益	1,779	1,749
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	—	93
金融派生商品	11,091	14,461
金融商品等受入担保金	3,817	7,542
リース債務	507	354
資産除去債務	182	144
その他の負債	46,145	51,411
退職給付引当金	10,235	10,236
睡眠預金払戻損失引当金	823	499
偶発損失引当金	1,316	1,341
繰延税金負債	113,631	109,329
支払承諾	35,424	38,113
負債の部合計	11,242,205	12,431,189
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	32,563	32,557
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	2,954	2,948
利益剰余金	462,238	477,569
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	414,628	429,959
固定資産圧縮積立金	869	1,095
別途積立金	388,600	399,600
繰越利益剰余金	25,158	29,263
自己株式	△11,629	△11,576
株主資本合計	535,415	550,794
その他有価証券評価差額金	292,709	267,274
繰延ヘッジ損益	4,426	15,670
評価・換算差額等合計	297,136	282,945
新株予約権	272	271
純資産の部合計	832,824	834,011
負債及び純資産の部合計	12,075,029	13,265,200

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	111,588	111,915
資金運用収益	77,701	72,676
貸出金利息	43,302	41,922
有価証券利息配当金	32,331	26,874
コールローン利息	23	33
預け金利息	568	3,255
その他の受入利息	1,474	589
信託報酬	2	7
役務取引等収益	17,504	17,847
受入為替手数料	5,958	5,515
その他の役務収益	11,546	12,332
特定取引収益	133	198
商品有価証券収益	43	29
特定金融派生商品収益	58	166
その他の特定取引収益	31	1
その他業務収益	6,887	10,941
外国為替売買益	698	1,226
国債等債券売却益	6,188	9,714
国債等債券償還益	-	0
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	9,358	10,243
償却債権取立益	78	19
株式等売却益	6,988	4,669
金銭の信託運用益	606	4,267
その他の経常収益	1,684	1,287
経常費用	85,435	80,550
資金調達費用	6,829	4,289
預金利息	929	594
譲渡性預金利息	12	7
コールマネー利息	△143	△167
売現先利息	325	102
債券貸借取引支払利息	429	291
借入金利息	736	270
金利スワップ支払利息	3,386	3,175
その他の支払利息	1,154	13
役務取引等費用	8,253	7,893
支払為替手数料	1,161	905
その他の役務費用	7,091	6,987

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他業務費用	3,893	7,748
国債等債券売却損	3,778	7,717
金融派生商品費用	44	31
その他の業務費用	70	—
営業経費	52,596	48,510
その他経常費用	13,863	12,108
貸倒引当金繰入額	8,218	1,888
貸出金償却	5	3
株式等売却損	459	2,419
株式等償却	110	50
金銭の信託運用損	1,323	3,717
その他の経常費用	3,747	4,028
経常利益	26,152	31,365
特別利益	31	762
固定資産処分益	31	762
特別損失	328	754
固定資産処分損	62	451
減損損失	266	302
税引前当期純利益	25,855	31,373
法人税、住民税及び事業税	9,646	7,081
法人税等調整額	△2,308	1,895
法人税等合計	7,338	8,977
当期純利益	18,517	22,396

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	890	375,600	26,472	450,572
当期変動額									
剰余金の配当								△6,851	△6,851
固定資産圧縮積立金の取崩						△20		20	—
別途積立金の積立							13,000	△13,000	—
当期純利益								18,517	18,517
自己株式の取得									
自己株式の処分			△6	△6					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△6	△6	—	△20	13,000	△1,313	11,666
当期末残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	25,158	462,238

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△11,789	523,596	185,043	△17,414	167,629	365	691,591
当期変動額							
剰余金の配当		△6,851					△6,851
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		18,517					18,517
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	159	153					153
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			107,666	21,840	129,506	△93	129,413
当期変動額合計	159	11,819	107,666	21,840	129,506	△93	141,232
当期末残高	△11,629	535,415	292,709	4,426	297,136	272	832,824

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	25,158	462,238
会計方針の変更による 累積的影響額								△211	△211
会計方針の変更を反映 した当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	24,947	462,027
当期変動額									
剰余金の配当								△6,854	△6,854
固定資産圧縮積立金の 積立						251		△251	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△25		25	—
別途積立金の積立							11,000	△11,000	—
当期純利益								22,396	22,396
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	225	11,000	4,316	15,541
当期末残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	1,095	399,600	29,263	477,569

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△11,629	535,415	292,709	4,426	297,136	272	832,824
会計方針の変更による 累積的影響額		△211					△211
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△11,629	535,204	292,709	4,426	297,136	272	832,613
当期変動額							
剰余金の配当		△6,854					△6,854
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		22,396					22,396
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	53	48					48
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△25,435	11,243	△14,191	△0	△14,191
当期変動額合計	53	15,590	△25,435	11,243	△14,191	△0	1,398
当期末残高	△11,576	550,794	267,274	15,670	282,945	271	834,011

2021年度 決算説明資料

【目次】

I 2021年度 決算ハイライト		
1. 損益の状況	連・単	1
2. 主要勘定の残高	単	3
3. 財務の健全性	単	6
II 2022年度 業績予想	連・単	7
III 2021年度 決算計数資料		
1. 損益状況	連・単	8
2. 業務純益	単	10
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	11
6. 業種別貸出状況等	単	12
7. 国別貸出状況等	単	
8. 有価証券の評価損益	連・単	13
9. 退職給付関連	単	14
10. 地域への信用供与の状況	単	15
11. 地域のお客さまからの預り資産の状況	単	16

以下の項目につきましては、5月中旬に公表する予定であります。

- ・ 自己資本比率の状況
- ・ リスク管理債権及び金融再生法開示債権等の状況

I 2021年度 決算ハイライト

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2021年度	2020年度比	2020年度
連結粗利益	93,892	△ 2,262	96,155
資金利益	68,497	△ 2,456	70,954
役務取引等利益	16,418	1,194	15,224
特定取引利益	2,063	△ 1,297	3,360
その他業務利益	6,913	297	6,616
営業経費	54,038	△ 4,982	59,021
与信関係費用	1,920	△ 7,449	9,370
株式等関係損益	2,199	△ 4,433	6,632
金銭の信託運用損益	549	1,266	△ 717
その他	△ 2,620	△ 1,109	△ 1,511
経常利益	38,047	5,899	32,147
特別損益	7	340	△ 332
税金等調整前当期純利益	38,055	6,240	31,815
法人税等合計	11,204	1,914	9,290
当期純利益	26,850	4,326	22,524
非支配株主に帰属する当期純利益	182	42	140
親会社株主に帰属する当期純利益	26,667	4,283	22,384

経常利益は、前期比58億円増加して380億円となりました。

◇銀行(単体ベース)
313億円(前期比+52億円)

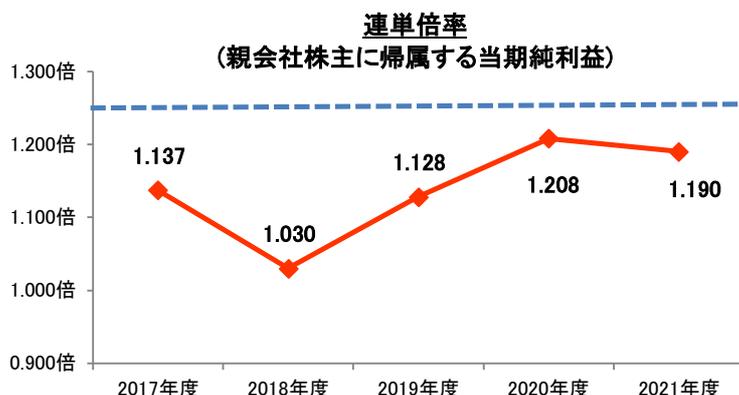
◇連結子会社の主な前期比増減
八十二信用保証
与信関係費用△3億円
八十二リース
営業経費△2億円
与信関係費用△4億円
八十二証券
特定取引収益△13億円
営業経費△3億円

親会社株主に帰属する当期純利益は、対前期42億円増加して266億円となりました。

(連結対象会社数)

	2021年度	2020年度	2019年度
連結子会社数	11	2	9
持分法適用会社数	—	—	—

(注)今年度より団体信用生命保険の配当金を、その他経常収益から役務取引等費用の減少に表示箇所を変更しております。2020年度の損益もこの表示変更に合わせて組替えを行っております。このページ以降の各計数、指標についても同様です。



中期経営目標
1.25倍以上

※2018年度は、子会社の吸収合併による特別利益(16億円)を単体決算に計上しましたが、連結決算には計上されていません。

【単体】

(単位:百万円)

		2021年度	2020年度比	2020年度
業務粗利益	A	81,754	△ 1,520	83,274
資金利益		68,400	△ 2,492	70,892
役務取引等利益		9,962	707	9,254
特定取引利益		198	64	133
その他業務利益		3,193	199	2,993
うち国債等債券損益	B	1,997	△ 412	2,409
経費	C	50,838	△ 1,553	52,392
うち人件費		26,187	△ 1,009	27,196
うち物件費		21,268	△ 401	21,669
実質業務純益	A-C	30,915	33	30,882
コア業務純益	A-B-C	28,917	445	28,472
除く投資信託解約損益		33,961	5,743	28,218
一般貸倒引当金繰入額	D	△ 1,920	△ 2,424	503
業務純益	A-C-D	32,835	2,457	30,378
株式等損益	E	2,199	△ 4,220	6,419
金銭の信託運用損益		549	1,266	△ 717
不良債権処理額	F	3,909	△ 4,339	8,249
うち個別貸倒引当金繰入額		3,808	△ 3,905	7,714
償却債権取立益	G	19	△ 59	78
経常利益		31,365	5,213	26,152
特別損益		8	304	△ 296
税引前当期純利益		31,373	5,517	25,855
法人税等合計		8,977	1,639	7,338
当期純利益		22,396	3,878	18,517
有価証券関係損益	B+E	4,196	△ 4,632	8,829
与信関係費用	D+F-G	1,969	△ 6,704	8,673

実質業務純益は、前期並の309億円となりました。

業務粗利益 817億円
(前期比△15億円)

◇資金利益684億円
貸出金利息、有価証券利息の減少を主因に、前期比△24億円。

◇役務取引等利益99億円
前期比+7億円。

◇国債等債券損益19億円
前期比△4億円。

経費 508億円
(前期比△15億円)

人件費が前期比△10億円。
物件費が前期比△4億円。

経常利益は、前期比52億円増加して313億円となりました。

与信関係費用19億円
(前期比△67億円)

◇一般貸倒引当金戻入額19億円

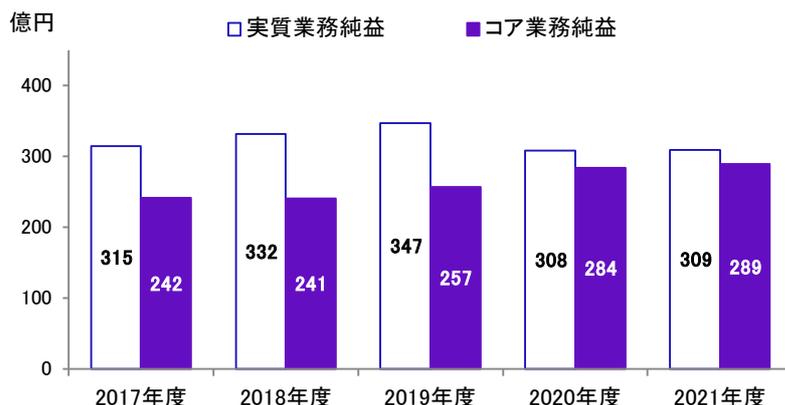
◇不良債権処理額39億円
個別貸倒引当金繰入額の減少等により前期比△43億円。

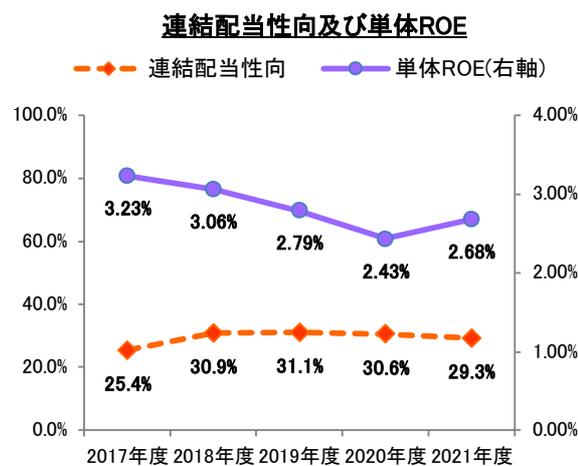
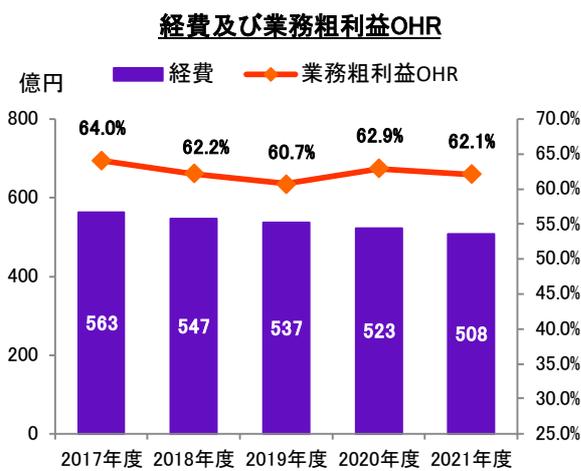
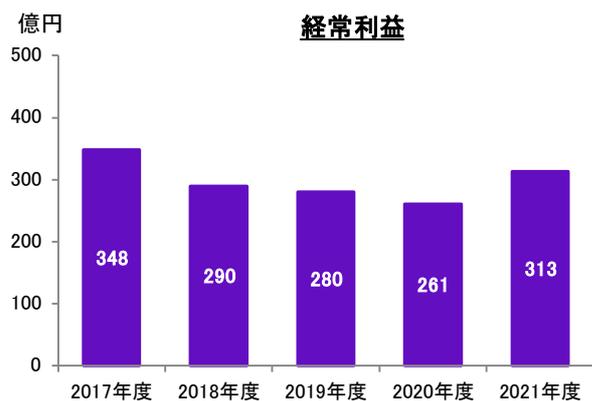
株式等損益 21億円
(前期比△42億円)

売却益が前期比△23億円。
売却損が前期比+19億円。

当期純利益は前期比38億円増加して228億円となりました。

実質業務純益、コア業務純益





(注)業務粗利益OHR=経費÷業務粗利益

2. 主要勘定の残高

◆ 貸出金【単体】

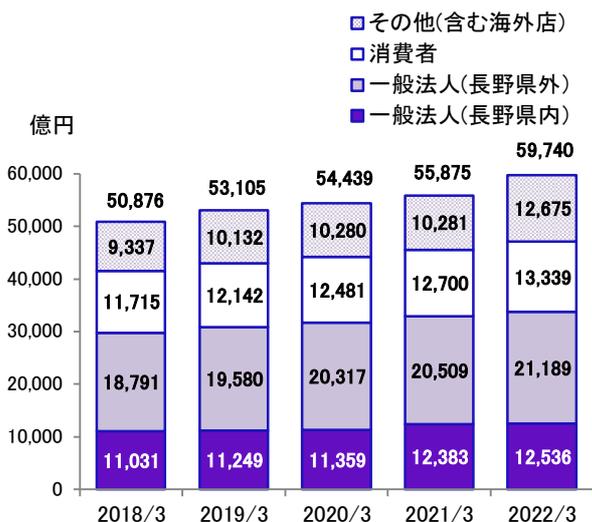
(単位:億円)

		2022年3月期		2021年9月期	2021年3月期	
		2022年3月期	2021年9月期比			
末 残	貸出金(全店)	59,740	2,146	3,865	57,594	55,875
	一般法人	33,725	526	832	33,199	32,893
	消費者	13,339	327	638	13,011	12,700
	うち住宅ローン	12,672	346	675	12,325	11,996
	その他(含む海外店)	12,675	1,292	2,394	11,383	10,281
	(長野県内店)	28,782	300	449	28,482	28,333
平 残	貸出金(全店)	58,112	1,499	1,949	56,612	56,162
	一般法人	33,704	309	479	33,395	33,224
	消費者	12,995	173	457	12,821	12,538
	その他(含む海外店)	11,412	1,016	1,012	10,395	10,399
	(長野県内店)	28,671	110	601	28,560	28,070

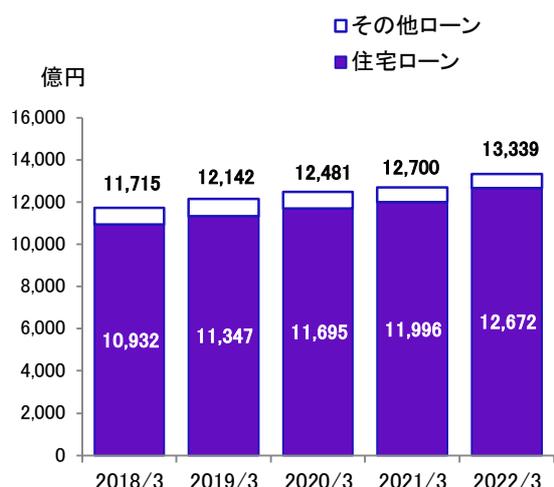
【末残ベース】
5兆9,740億円
前期比+3,865億円
年率+6.9%

政府向け貸出を中心に増加。

貸出金の内訳(末残)



消費者ローンのうち住宅ローン(末残)



◆ 有価証券の残高【単体】

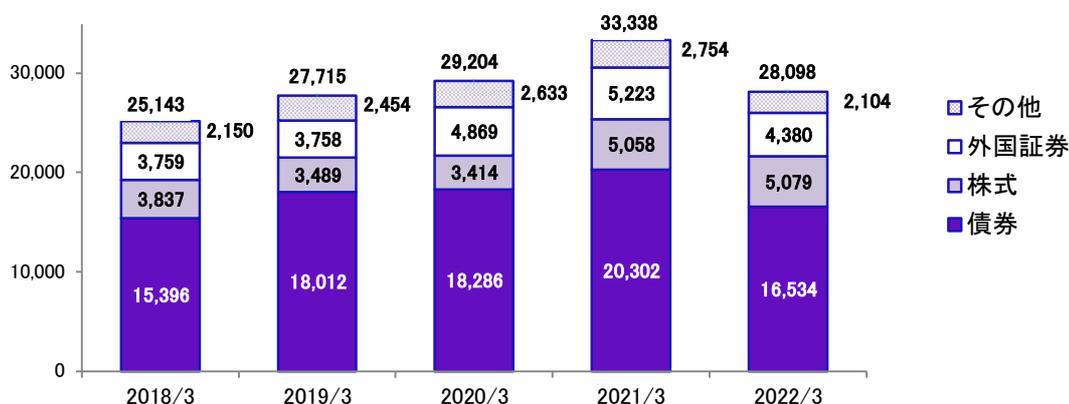
(単位:億円)

	2022年3月期	2021年9月期比		2021年9月期	2021年3月期
		2021年9月期比	2021年3月期比		
末					
有価証券(全店)	28,098	△ 3,528	△ 5,240	31,627	33,338
債券	16,534	△ 2,247	△ 3,768	18,782	20,302
うち国債	8,205	△ 2,329	△ 3,606	10,534	11,811
株式	5,079	△ 136	20	5,215	5,058
残					
外国証券	4,380	△ 501	△ 842	4,881	5,223
その他	2,104	△ 643	△ 650	2,747	2,754
平					
有価証券(全店)	27,084	△ 1,201	△ 818	28,285	27,902
債券	18,503	△ 1,046	△ 834	19,549	19,337
うち国債	10,124	△ 1,025	△ 856	11,150	10,981
株式	1,270	51	46	1,218	1,223
残					
外国証券	4,806	△ 120	△ 109	4,926	4,916
その他	2,503	△ 86	78	2,590	2,424

【末残ベース】
2兆8,098億円
前期比△5,240億円
年率△15.7%

国債を中心に残高は減少。

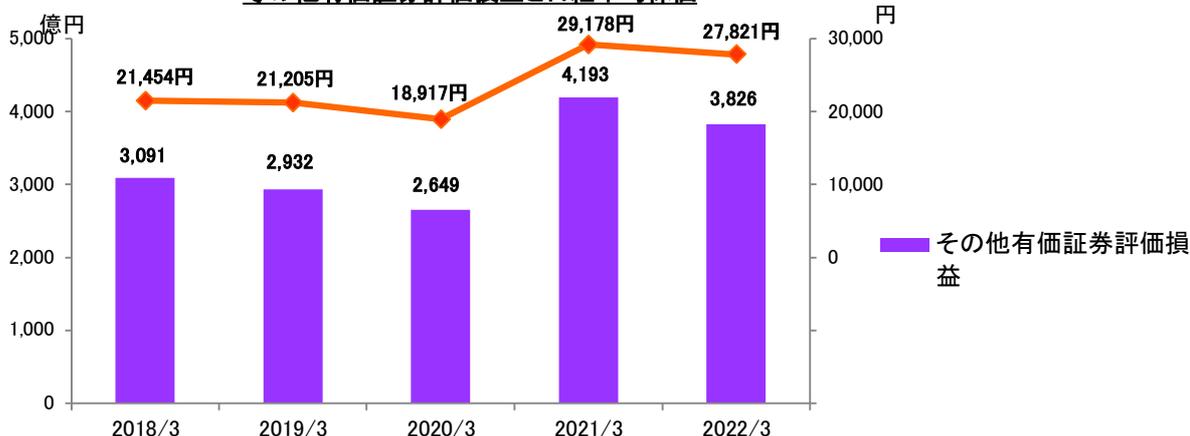
有価証券の内訳(末残)



◆ **その他有価証券の評価損益【単体】** (単位:億円)

	2022年3月末			
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損
その他有価証券	3,826	△ 366	4,277	450
株式	3,915	14	3,921	6
債券	△ 55	△ 176	156	211
その他	△ 32	△ 204	199	232

その他有価証券評価損益と日経平均株価

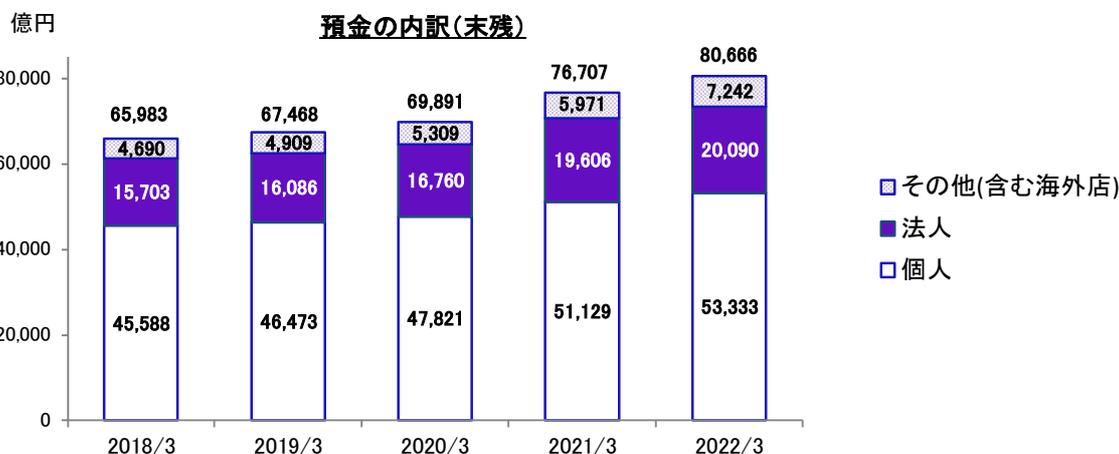


◆ **預金【単体】** (単位:億円)

	2022年3月期		2021年9月期	2021年3月期
	2022年3月期	2021年9月期比		
預金(全店)	80,666	3,013	77,652	76,707
個人	53,333	1,015	52,318	51,129
法人	20,090	97	19,992	19,606
その他(含む海外店)	7,242	1,900	5,341	5,971
(長野県内店)	74,419	2,786	71,633	70,734
預金(全店)	77,923	465	77,458	73,411
個人	52,375	568	51,806	49,858
法人	20,492	△ 90	20,582	19,058
その他(含む海外店)	5,055	△ 12	5,068	4,494
(長野県内店)	71,762	389	71,373	67,698

【末残ベース】
8兆666億円
前期比+3,958億円
年率+5.1%

個人預金中心に増加。

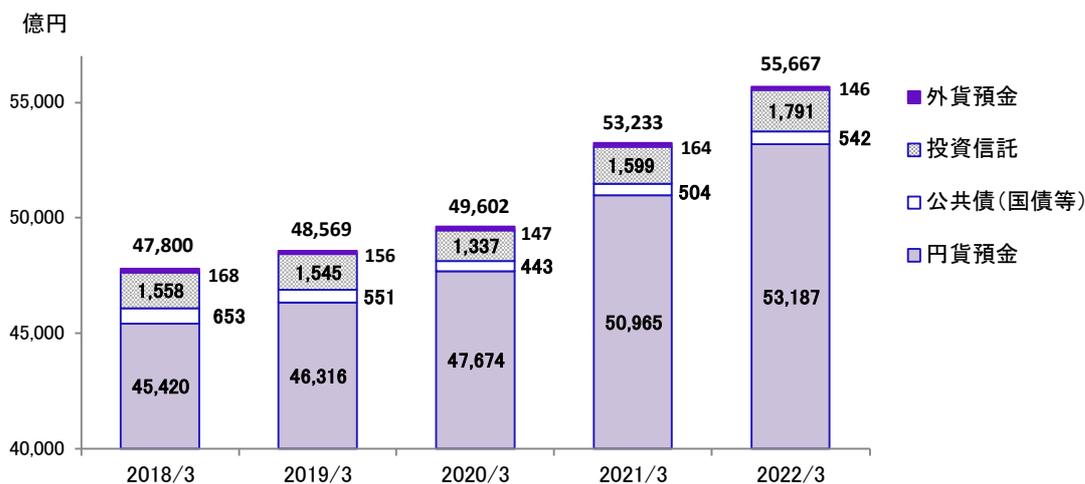


◆ 個人預り金融資産【単体】

(単位:億円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
個人預り金融資産	55,667	1,115	2,433	54,552	53,233
末 円貨預金	53,187	1,026	2,222	52,161	50,965
投資型商品	2,479	88	211	2,391	2,268
残 外貨預金	146	△ 11	△ 18	157	164
投資信託	1,791	85	192	1,705	1,599
公共債(国債等)	542	14	37	527	504

個人預り金融資産の内訳(末残)



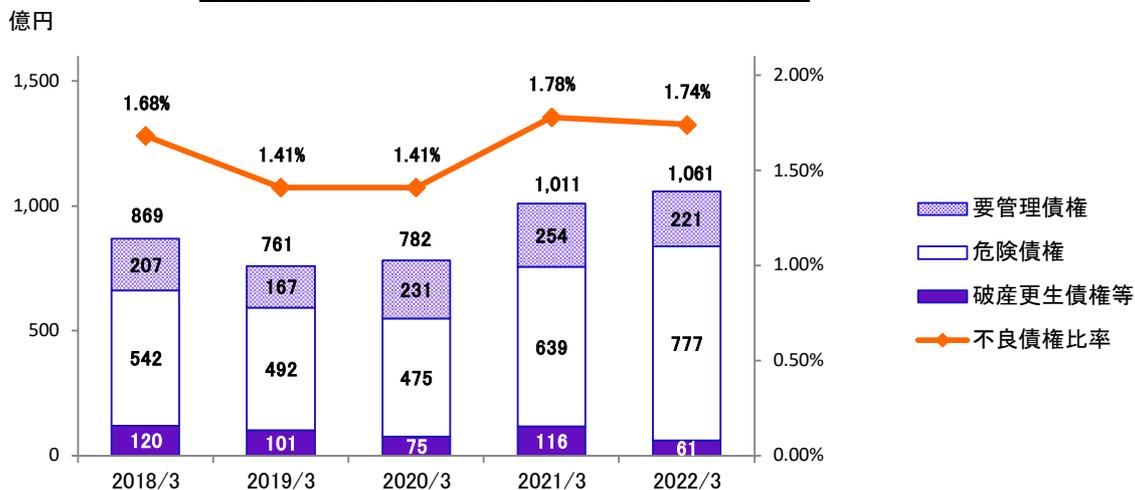
3. 財務の健全性

◆ 金融再生法開示債権【単体】

(単位:億円、%)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
金融再生法開示債権	1,061	66	50	994	1,011
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61	△ 6	△ 54	67	116
危険債権	777	85	137	692	639
要管理債権	221	△ 12	△ 32	234	254
総与信残高比	1.74	0.05	△ 0.04	1.69	1.78

不良債権(金融再生法開示債権)の内訳と不良債権比率



II 2022年度 業績予想

【連結】

(単位:億円)

	2022年度中間期 見込み	2022年度通期 見込み	対前年	2021年度
経常利益	165	330	△ 50	380
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	115	230	△ 36	266

【単体】

(単位:億円)

	2022年度中間期 見込み	2022年度通期 見込み	対前年	2021年度
業務粗利益	400	780	△ 37	817
資金利益	339	661	△ 23	684
役務取引等利益	52	102	3	99
特定取引利益	0	1	0	1
その他業務利益	7	15	△ 16	31
うち国債等債券損益 A	—	—	△ 19	19
経費	270	532	24	508
うち人件費	134	271	10	261
うち物件費	115	225	13	212
実質業務純益	129	250	△ 59	309
コア業務純益	129	250	△ 39	289
一般貸倒引当金繰入額 B	5	4	23	△ 19
業務純益	124	245	△ 83	328
株式等損益 C	21	41	20	21
不良債権処理額 D	13	24	△ 15	39
償却債権取立益 E	0	0	0	0
経常利益	145	290	△ 23	313
当期(中間)純利益	100	200	△ 23	223
有価証券関係損益 A+C	21	41	0	41
与信関係費用 B+D-E	18	29	10	19

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

Ⅲ 2021年度 決算計数資料

1. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
連結粗利益	93,892	△ 2,262	96,155
資金利益	68,497	△ 2,456	70,954
役務取引等利益	16,418	1,194	15,224
特定取引利益	2,063	△ 1,297	3,360
その他業務利益	6,913	297	6,616
(うち国債等債券損益)	1,997	△ 412	2,409
営業経費	54,038	△ 4,982	59,021
与信関係費用	1,920	△ 7,449	9,370
貸出金償却	4	0	5
個別貸倒引当金繰入額	4,116	△ 4,237	8,353
一般貸倒引当金繰入額	△ 2,315	△ 2,843	528
延滞債権等売却損	1	△ 8	9
償却債権取立益	25	△ 59	85
その他	139	△ 419	558
株式等関係損益	2,199	△ 4,433	6,632
金銭の信託運用損益	549	1,266	△ 717
その他	△ 2,620	△ 1,109	△ 1,511
経常利益	38,047	5,899	32,147
特別損益	7	340	△ 332
税金等調整前当期純利益	38,055	6,240	31,815
法人税、住民税及び事業税	8,950	△ 2,733	11,684
法人税等調整額	2,254	4,648	△ 2,394
法人税等合計	11,204	1,914	9,290
当期純利益	26,850	4,326	22,524
非支配株主に帰属する当期純利益	182	42	140
親会社株主に帰属する当期純利益	26,667	4,283	22,384

(連結対象会社数)

連結子会社数	11	2	9
持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度比		2020年度
業務粗利益	81,754		△ 1,520	83,274
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	79,756		△ 1,108	80,864
国内業務粗利益	73,183		△ 943	74,126
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	69,430		△ 2,840	72,271
資金利益	59,733		△ 3,498	63,231
役務取引等利益	9,696		618	9,078
特定取引利益	31		△ 44	75
その他業務利益	3,722		1,981	1,740
(うち国債等債券損益)	3,753		1,897	1,855
国際業務粗利益	8,570		△ 577	9,147
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10,326		1,732	8,593
資金利益	8,666		1,005	7,661
役務取引等利益	265		89	175
特定取引利益	167		109	57
その他業務利益	△ 528		△ 1,781	1,253
(うち国債等債券損益)	△ 1,755		△ 2,309	553
経費 (除く臨時処理分)	50,838		△ 1,553	52,392
人件費	26,187		△ 1,009	27,196
物件費	21,268		△ 401	21,669
税金	3,383		△ 142	3,525
実質業務純益	30,915		33	30,882
コア業務純益	28,917		445	28,472
除く投資信託解約損益	33,961		5,743	28,218
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,920		△ 2,424	503
業務純益	32,835		2,457	30,378
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,997		△ 412	2,409
臨時損益	△ 1,457		2,748	△ 4,205
株式等損益(3勘定戻)	2,199		△ 4,220	6,419
金銭の信託運用損益	549		1,266	△ 717
不良債権処理額	3,909		△ 4,339	8,249
貸出金償却	3		△ 1	5
個別貸倒引当金繰入額	3,808		△ 3,905	7,714
延滞債権等売却損	1		△ 4	5
その他	95		△ 428	523
償却債権取立益	19		△ 59	78
その他臨時損益	△ 316		1,420	△ 1,737
経常利益	31,365		5,213	26,152
特別損益	8		304	△ 296
うち固定資産処分損益	310		341	△ 30
うち減損損失	302		36	266
税引前当期純利益	31,373		5,517	25,855
法人税、住民税及び事業税	7,081		△ 2,564	9,646
法人税等調整額	1,895		4,204	△ 2,308
法人税等合計	8,977		1,639	7,338
当期純利益	22,396		3,878	18,517

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
コア業務純益	28,917	445	28,472
職員一人当たり (千円)	9,684	425	9,259
実質業務純益	30,915	33	30,882
職員一人当たり (千円)	10,353	310	10,042
業務純益	32,835	2,457	30,378
職員一人当たり (千円)	10,996	1,117	9,879

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(2021年度2,986人 2020年度3,075人)

3. 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
資金運用利回 A	0.58	△ 0.14	0.72
貸出金利回	0.72	△ 0.05	0.77
有価証券利回	0.99	△ 0.16	1.15
資金調達利回 B	0.03	△ 0.03	0.06
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	0.00	△ 0.02	0.02
総資金経費率 C	0.41	△ 0.09	0.50
総資金利鞘 A-B-C	0.12	△ 0.03	0.15

(2) 国内部門

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
資金運用利回 A	0.51	△ 0.13	0.64
貸出金利回	0.71	△ 0.04	0.75
有価証券利回	0.81	△ 0.24	1.05
資金調達利回 B	0.01	△ 0.01	0.02
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.01	0.00	△ 0.01
総資金経費率 C	0.42	△ 0.09	0.51
総資金利鞘 A-B-C	0.07	△ 0.03	0.10

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,997	△ 412	2,409
売却益	9,714	3,526	6,188
償還益	0	0	—
売却損	7,717	3,938	3,778
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	2,199	△ 4,220	6,419
売却益	4,669	△ 2,319	6,988
売却損	2,419	1,960	459
償却	50	△ 59	110

(注) 国債等債券損益中の売却益及び売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益が含まれております。

5. ROE【単体】

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
コア業務純益ベース	3.47	△ 0.26	3.73
実質業務純益ベース	3.71	△ 0.34	4.05
業務純益ベース	3.94	△ 0.04	3.98
当期純利益ベース	2.68	0.25	2.43

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産の部－新株予約権) + (期末純資産の部－新株予約権)} ÷ 2を使用しております。

6. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	59,483	2,107	3,774	57,376	55,708
製造業	7,782	0	△ 72	7,782	7,855
農業、林業	246	9	43	236	203
漁業	1	△ 0	△ 0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	199	55	92	143	107
建設業	1,347	123	61	1,223	1,285
電気・ガス・熱供給・水道業	547	39	65	508	481
情報通信業	507	△ 24	154	532	352
運輸業、郵便業	1,644	△ 34	△ 63	1,678	1,707
卸売業、小売業	6,811	△ 33	244	6,844	6,566
金融業、保険業	3,678	146	171	3,532	3,507
不動産業、物品賃貸業	7,415	177	78	7,237	7,336
その他サービス業	3,142	△ 30	△ 133	3,172	3,275
地方公共団体	6,672	△ 230	△ 167	6,903	6,840
その他	19,487	1,909	3,299	17,578	16,188
(うち個人向け)	13,123	353	679	12,770	12,443
(うち中央政府向け)	5,612	1,403	2,477	4,209	3,135

(注) 個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
消費者ローン残高	13,339	327	638	13,011	12,700
うち住宅ローン残高	12,672	346	675	12,325	11,996
うちその他ローン残高	666	△ 18	△ 37	685	704

(3) 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
中小企業等貸出金(末残)	30,077	805	937	29,272	29,140
中小企業等貸出比率	50.5	△ 0.5	△ 1.8	51.0	52.3

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
アジア向け貸出金	634	92	144	541	490
うちリスク管理債権額	20	2	1	18	19

(3) 中南米主要国向け貸出金

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
中南米主要国向け貸出金	104	6	15	98	89
うちリスク管理債権額	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	1	△ 1	1	—	2	2	—
その他有価証券	386,483	△ 36,971	431,559	45,076	423,454	447,024	23,569
合計	386,484	△ 36,972	431,560	45,076	423,457	447,026	23,569
株式	395,360	1,157	395,969	609	394,203	394,382	179
債券	△ 5,589	△ 17,681	15,610	21,199	12,092	24,171	12,079
その他	△ 3,286	△ 20,448	19,980	23,267	17,162	28,472	11,310

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	382,681	△ 36,663	427,757	45,076	419,345	442,915	23,569
合計	382,681	△ 36,663	427,757	45,076	419,345	442,915	23,569
株式	391,558	1,465	392,167	609	390,093	390,273	179
債券	△ 5,590	△ 17,680	15,609	21,199	12,089	24,169	12,079
その他	△ 3,286	△ 20,448	19,980	23,267	17,162	28,472	11,310

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
	評価損益		評価損益
		前期比	
繰延ヘッジ損益	25,578	18,383	7,195

9. 退職給付関連【単体】

(1) 退職給付債務

(単位：百万円)

		2022年3月末	2021年3月末
退職給付債務	A	△ 46,659	△ 47,980
年金資産	B	77,522	78,671
未積立退職給付債務	C=A+B	30,862	30,691
会計基準変更時差異の未処理額	D	—	—
未認識数理計算上の差異	E	△ 17,343	△ 20,662
未認識過去勤務債務	F	—	—
貸借対照表計上額純額	G=C+D+E+F	13,519	10,028
前払年金費用	H	23,756	20,264
退職給付引当金	G-H	△ 10,236	△ 10,235

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度
退職給付費用	△ 1,519	1,309
勤務費用	1,920	2,037
利息費用	111	65
期待運用収益	△ 1,175	△ 937
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異処理額	△ 2,542	△ 22
その他	166	166

10. 地域への信用供与の状況【単体】

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(未残)

(単位：億円、%)

	2022年3月末	2021年		2021年9月末	2021年3月末
		9月末比	3月末比		
総貸出金 A	59,740	2,146	3,865	57,594	55,875
うち長野県内店分 B	28,782	300	449	28,482	28,333
長野県内店分比率 B/A	48.1	△ 1.3	△ 2.6	49.4	50.7

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	2022年3月末	2021年		2021年9月末	2021年3月末
		9月末比	3月末比		
長野県内店分貸出金	28,782	300	449	28,482	28,333
製造業	3,881	18	△ 26	3,863	3,907
農業、林業	238	9	43	228	194
漁業	1	△ 0	△ 0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	10	0	△ 1	10	12
建設業	1,002	105	73	896	929
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0	3	10	8
情報通信業	160	△ 0	△ 3	160	163
運輸業、郵便業	366	1	3	364	362
卸売業、小売業	2,444	△ 2	18	2,446	2,425
金融業、保険業	54	△ 2	△ 5	57	59
不動産業、物品賃貸業	2,341	128	36	2,212	2,305
その他サービス業	2,313	△ 13	△ 31	2,326	2,344
地方公共団体	6,027	△ 186	△ 110	6,214	6,138
その他	9,929	240	451	9,688	9,478
(うち個人向け)	9,881	233	448	9,647	9,433

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	2022年3月末	2021年		2021年9月末	2021年3月末
		9月末比	3月末比		
中小企業等貸出金残高(未残)	20,682	450	528	20,231	20,154
総貸出金残高	28,782	300	449	28,482	28,333
中小企業等貸出金比率	71.8	0.8	0.7	71.0	71.1

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	2022年3月末	2021年		2021年9月末	2021年3月末
		9月末比	3月末比		
保証協会保証付貸出残高	3,014	△ 18	△ 23	3,033	3,038

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
消費者ローン残高	10,090	211	412	9,878	9,678
うち住宅ローン残高	9,449	228	446	9,221	9,003
うちその他ローン残高	640	△ 16	△ 33	657	674
(単位：%)					
長野県内店分比率	75.6	△ 0.3	△ 0.6	75.9	76.2

11. 地域のお客さまからの預り資産の状況【単体】

(1) 預金残高(未残)

(単位：億円、%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
総預金 A	80,666	3,013	3,958	77,652	76,707
うち長野県内店分 B	74,419	2,786	3,684	71,633	70,734
長野県内店分比率 B/A	92.2	0.0	0.0	92.2	92.2

(2) 個人預り金融資産の残高(未残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
個人預り金融資産	52,661	1,071	2,301	51,590	50,360
円貨預金	50,335	987	2,101	49,347	48,234
投資型商品	2,325	83	199	2,242	2,125
外貨預金	138	△ 10	△ 17	149	156
投資信託	1,691	79	180	1,612	1,511
公共債(国債等)	495	14	37	480	458

以上